

第2章 高齢者を取り巻く現状

1 人口構造及び高齢者の状況

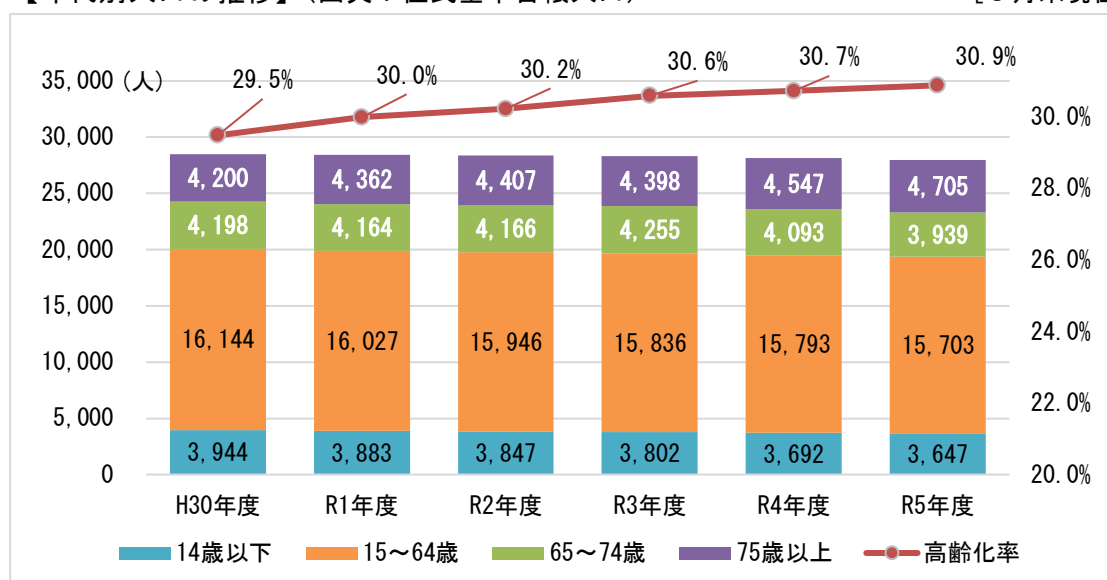
(1)年代別人口の推移

町の総人口は緩やかな減少傾向にあり、2023年（令和5年）10月1日現在、27,994人（住民基本台帳）となっています。年代別の内訳をみると、65歳以上の老年人口は増加傾向にある一方、14歳以下の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口がそれぞれ減少傾向にあり、高齢化率は、毎年、着実に上昇しています。今後、この傾向はますます顕著になり、人口減少と少子高齢化がますます進行していくと見込まれています。

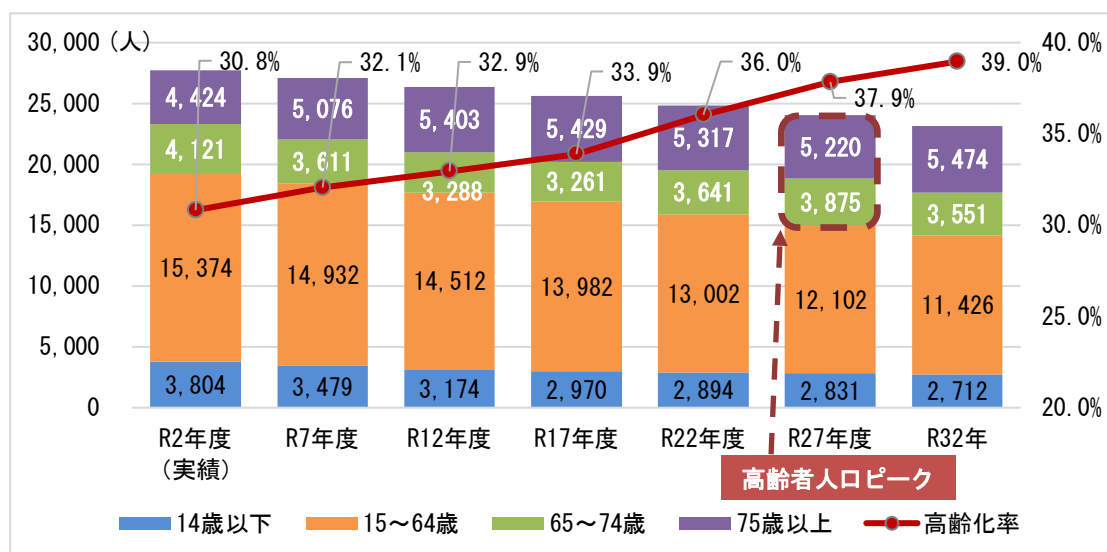
また、町の高齢化率は大分県内でも元々低い水準で推移してきたため、高齢者人口のピークは近隣市町村よりも遅く、2045年（令和27年）まで増加し続けると見込んでいます。

【年代別人口の推移】（出典：住民基本台帳人口）

[9月末現在]



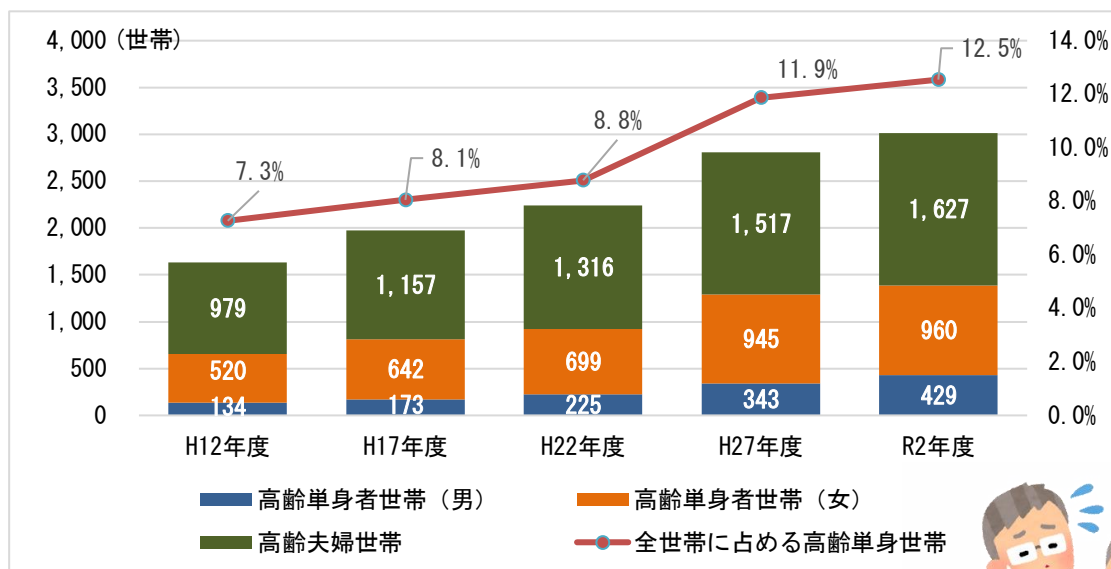
【年代別人口推計】（出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」）[9月末現在]



(2) 高齢者世帯数の推移

高齢者人口の増加に伴い、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）も増加しています。2020年度（令和2年度）では、高齢者単身世帯が1,389世帯で全世帯の12.5%を、高齢夫婦世帯が1,627世帯で全世帯の14.7%を占めています。また、介護保険制度が始まった2000年度（平成12年度）の状況と2020年度（令和2年度）を比較すると、高齢者単身世帯が2.12倍、高齢夫婦世帯が1.66倍に増加しているなど、家族等から日常的に、介護や生活支援を受けることが困難と思われる高齢者が増加しています。

【高齢者世帯数の推移】（出典：国勢調査）



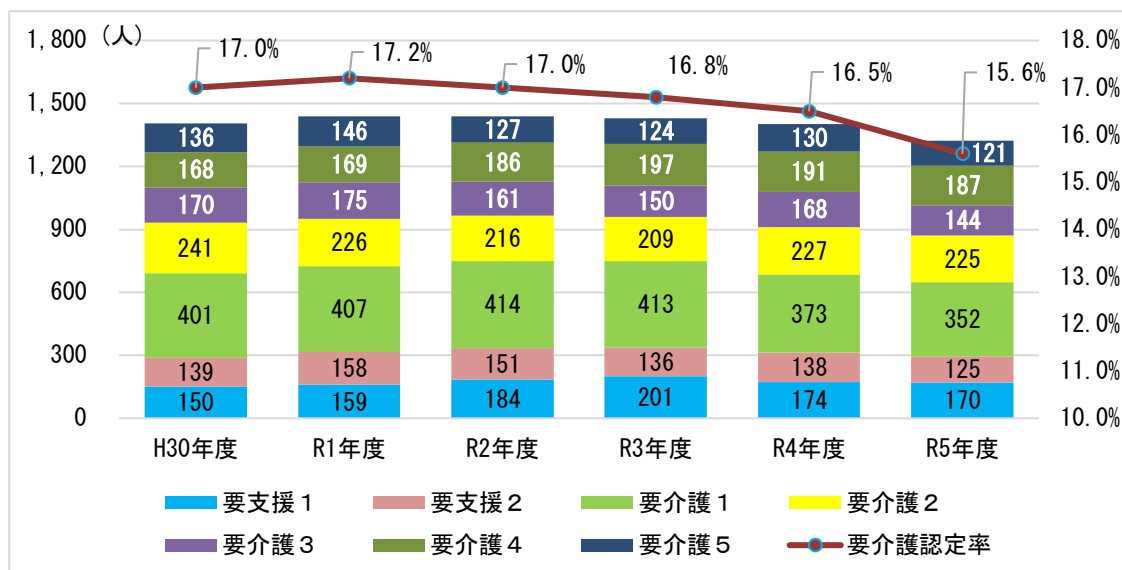
2 介護保険の利用状況

(1) 要介護(支援)認定者数・認定率の推移

要介護（支援）認定者数及び認定率（第1号被保険者数に占める認定者数の割合）は、高齢者人口の増加に呼応し、第7期の中間年である2019年度（令和元年度）まで増加していましたが、翌年度から減少に転じ、第8期においても微減傾向が継続しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービスの利用を控える動きが要介護認定申請にも波及したものと考えられます。

また、介護度別に認定者数の推移を観察すると、要介護3～5の「中重度者」が増加しています。このことも新型コロナウイルス感染症の影響により、活動量が減少した高齢者の身体機能が低下していることが要因であると想定しており、コロナ禍の収束に合わせ、今後は、認定者数全体が増加に転じるおそれがあります。

【要介護（支援）認定者数・認定率の推移】（出典：介護保険事業状況報告）〔9月末現在〕

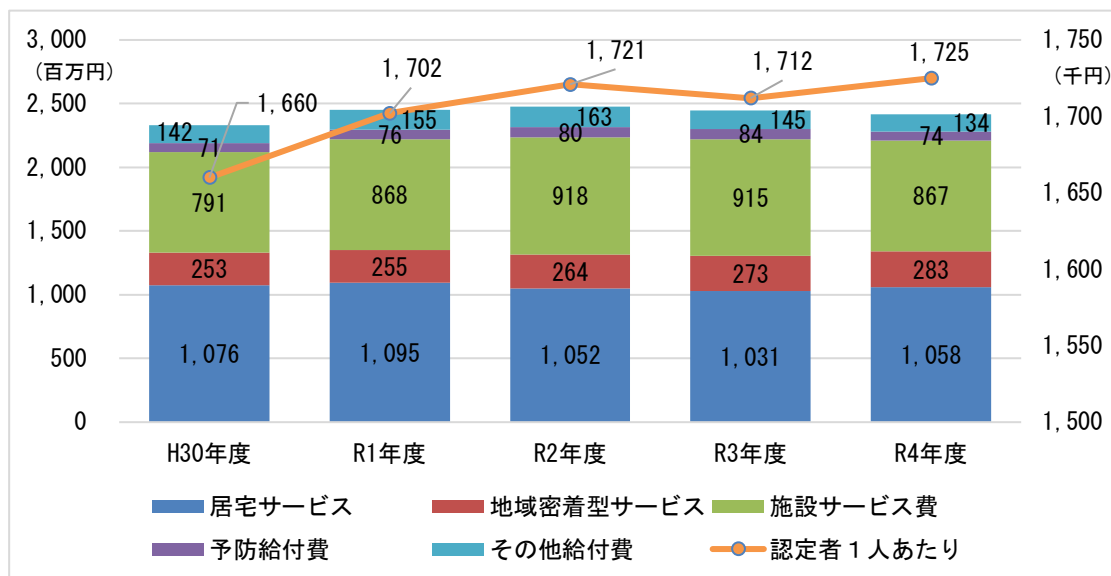


(2)介護給付費等の推移

介護給付費等は増加傾向が続き、2020年度（令和2年度）にピークを迎えましたが、第8期の初年である2021年度（令和3年度）から、僅かながら減少に転じています。要因としては、認定者数・認定率と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響により介護サービスの利用控えがあったことに加え、国の制度改正により特定入所者介護サービス費（低所得の施設入所者の、食事代及び居室代を助成する補足給付）が縮小したことが考えられます。

しかしながら、認定者1人あたりにかかる給付費は増加傾向にあり、前述のとおり、要介護3以上の認定を受けた中重度者の割合が増加していることが主な要因であると想定しています。今後、認定者数全体と中重度者数が同時に増加し、介護給付費の高騰を招くことが懸念されます。

【介護給付費等の推移】（出典：日出町介護保険特別会計（保険事業勘定）決算）



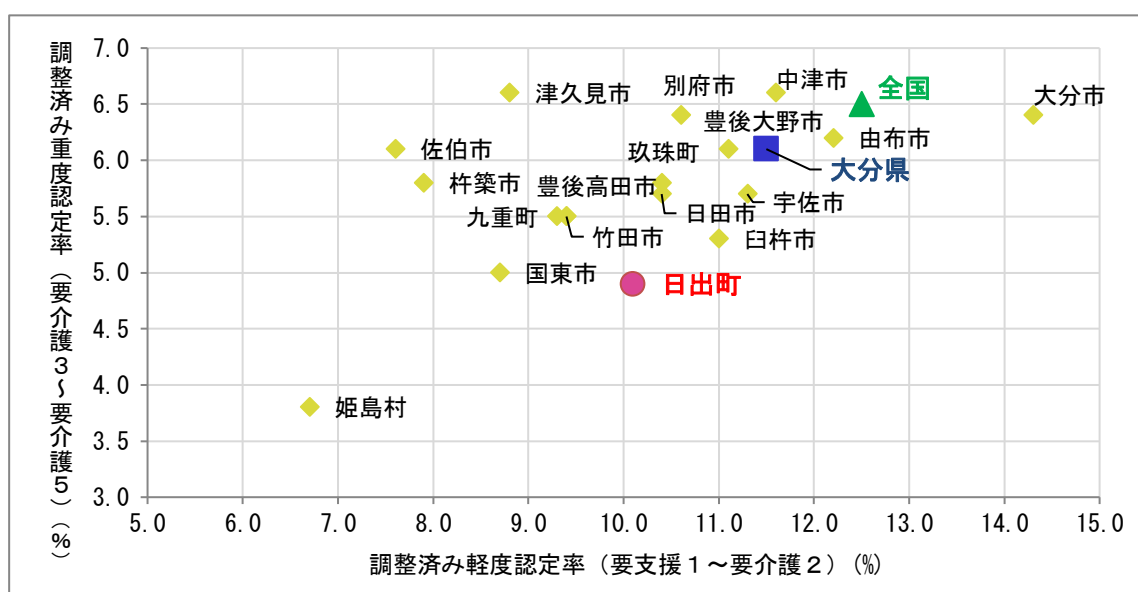
3 他地域との比較

日出町介護保険事業の特徴を把握し、地域の実情における課題を抽出するために、介護保険事業運営状況の指標となる項目について、次のとおり、全国及び大分県平均、県内市町村と比較を行いました。

(1)要介護(支援)認定率の比較

人口構成を全国同一として調整した場合における認定率は、全国及び大分県平均のいずれも下回っています。要支援1～要介護2までの軽度者と、要介護3以上の重度者の認定率をみると、重度よりも軽度の方が高い傾向にあるため、介護予防の取組みを強化し、軽度者の減少を図ることが課題と考えています。

【2022年調整済重度認定率・軽度認定率の分布】(出典：厚労省「見える化システム」)

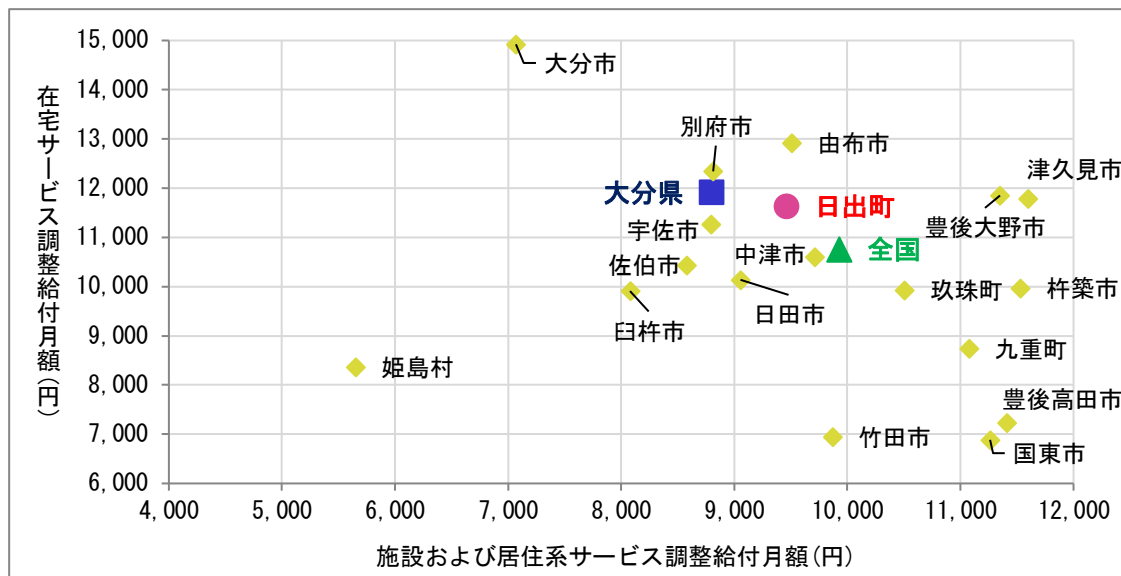


(2)第1号被保険者1人あたり給付月額額の比較

人口構成を全国同一として調整した場合における第1号被保険者1人あたり給付月額額について、在宅サービスは全国平均を上回り、大分県平均をやや下回っています。サービス別にみると、「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護(短期入所療養介護含む)」が、国・県の平均より高い傾向にあります。要因としては、日出町において、通所リハビリテーションを実施している介護老人保健施設の整備率が高いことが考えられるため、ケアプラン点検などを通し、サービスの適正な利用を推進していくことが課題です。

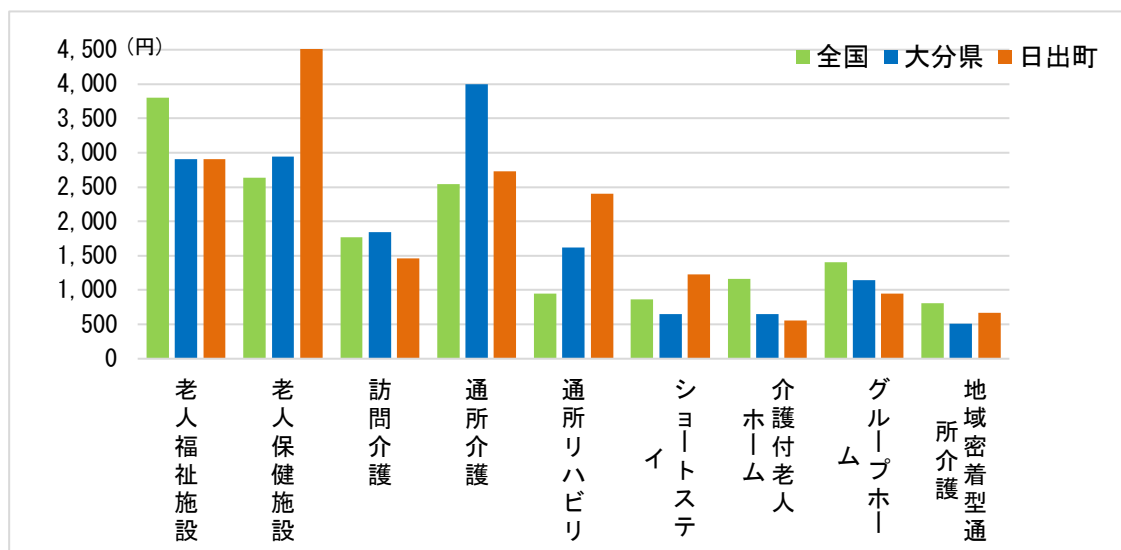
一方、施設及び居住系サービスは全国平均を下回り、大分県平均を上回っています。前述のとおり、日出町では介護老人保健施設の整備率が高いものの、その他の施設が比較的少ないため、同じ大分県東部地区の他市町村と比較すると、人口規模が大きく異なる別府市と姫島村を除いて、給付月額額は低くなっています。県内市町村全体と比較しても、下から8番目と順位的には低い方に数えられます。

【2021年調整済第1号被保険者1人あたり給付月額】(出典:厚労省「見える化システム」)



【2021年サービス別調整済第1号被保険者1人あたり給付月額(抜粋)】

(出典:厚労省「見える化システム」)

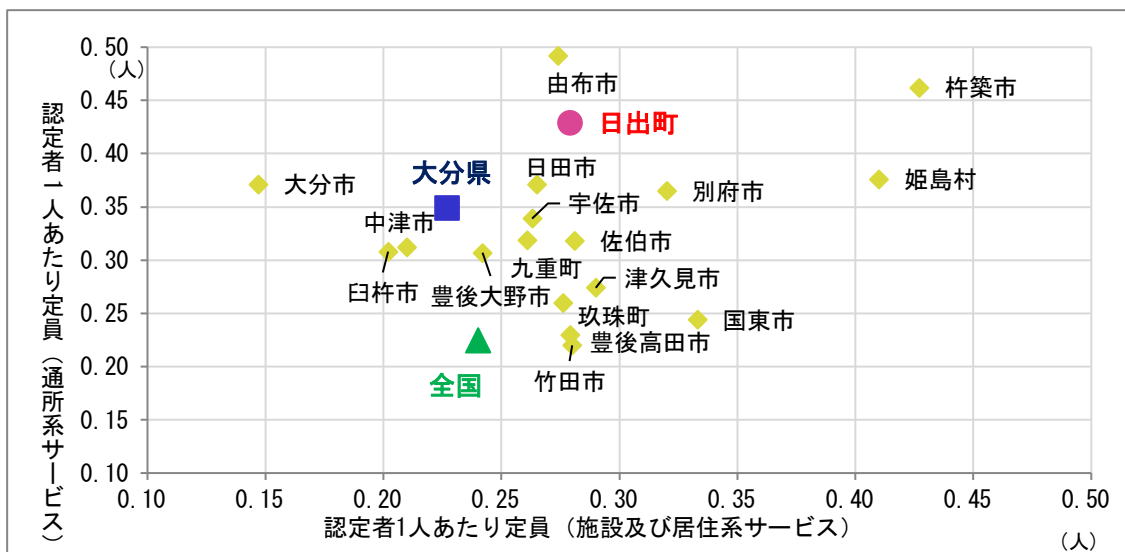


(3)施設・居住系サービス等整備状況の比較

要介護(支援)認定者1人あたりの定員数について、「介護老人福祉施設」は、全国平均及び大分県平均よりやや少ないものの、「介護老人保健施設」は、全国平均の272%、大分県平均の213%と、平均的な整備数を大幅に超過しており、施設・居住系サービス事業所全体で全国平均の117%、大分県平均の122%に達しています。

また、近年、通所介護等を併設する有料老人ホームの立地が進んだことにより、通所系サービス全体の定員数は、全国平均の191%、大分県平均の123%に達しています。特に、「通所リハビリテーション」と「地域密着型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」は、平均的な整備数を大幅に超過しています。

【要支援・要介護者1人あたり定員】（出典：厚労省「見える化システム」）



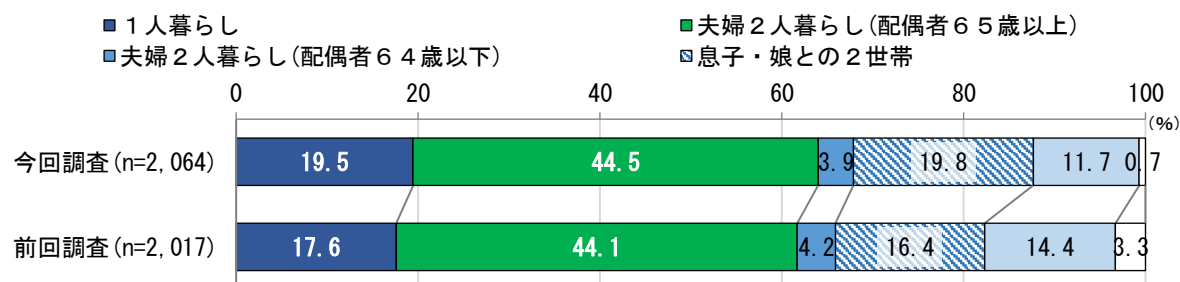
4 地域で暮らす高齢者の状況

「日出町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の集計結果を、次のとおり分析しました。なお、当該調査は、要介護認定者は対象外です。

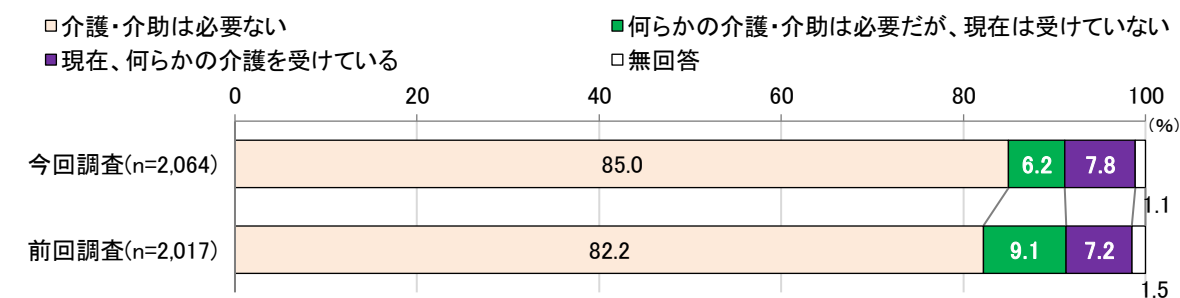
(1) 介護・介助の必要性

高齢者のみ世帯は全高齢者世帯の64%にも及び、3年前の前回調査よりも2.3ポイント増加しています。反面、日常生活で介護や介助が必要な高齢者は、14%で、2.3ポイント減少しました。いずれにせよ、高齢者のみ世帯は今後も増加していく見込みであることから、要介護認定を受けていない高齢者の生活を支援できる体制づくりが求められています。

【Q 家族構成を教えてください】



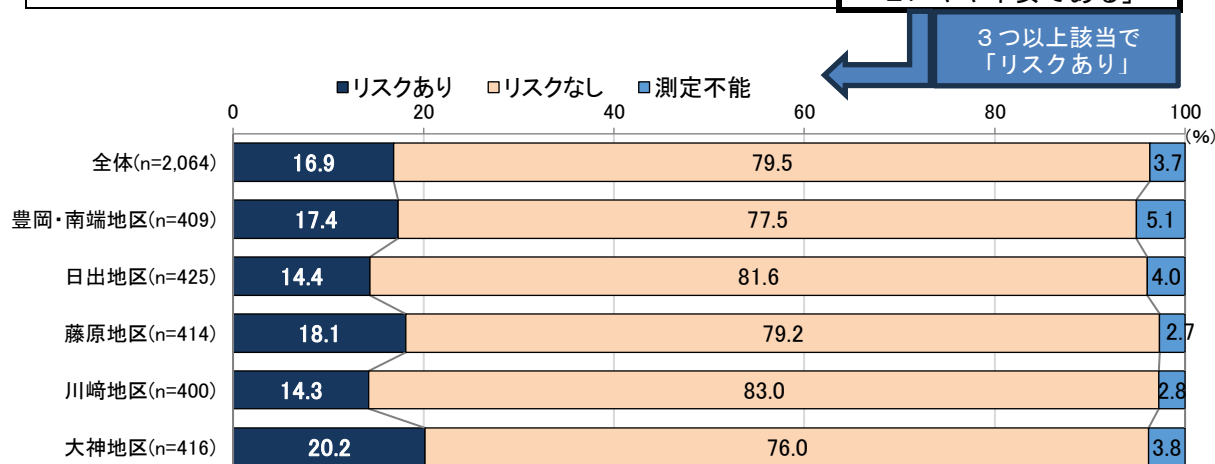
【Q 普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか】



(2)フレイルの状況(運動機能)

本町において、運動機能が低下している（フレイル）高齢者の割合は、16.9%になっています。地域別にみると、人口の少ない地区の方がフレイルの割合が高い傾向にあります。そのため、高齢者サロンや移動支援など高齢者が外出する機会を多く設けることが、運動機能を維持し、フレイルを予防することに大きく寄与すると分析しています。

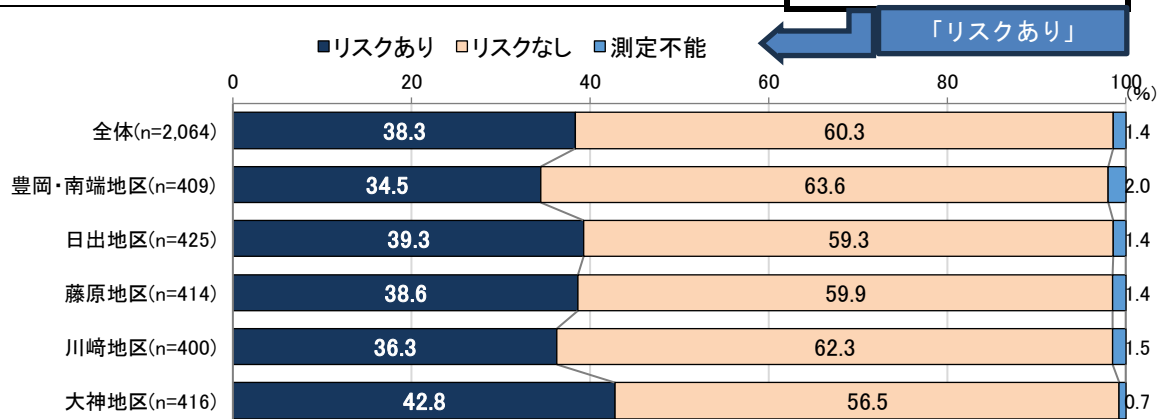
設問内容	該当する選択肢
Q 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	「3. できない」
Q 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	「3. できない」
Q 15分位続けて歩いていますか	「3. できない」
Q 過去1年間に転んだ経験がありますか	「1. 何度もある」 「2. 1度ある」
Q 転倒に対する不安は大きいですか	「1. とても不安である」 「2. やや不安である」



(3)認知機能の状況

認知機能が低下している高齢者の割合は、町全体で38.3%になっています。認知機能についても、人口の少ない地区の方が認知機能にリスクを持つ高齢者が多い傾向にあるため、認知機能の低下を防止するためには、運動機能の維持と同様に高齢者が外出する機会を多く設け、社会参加を促進させることが重要であると考えています。

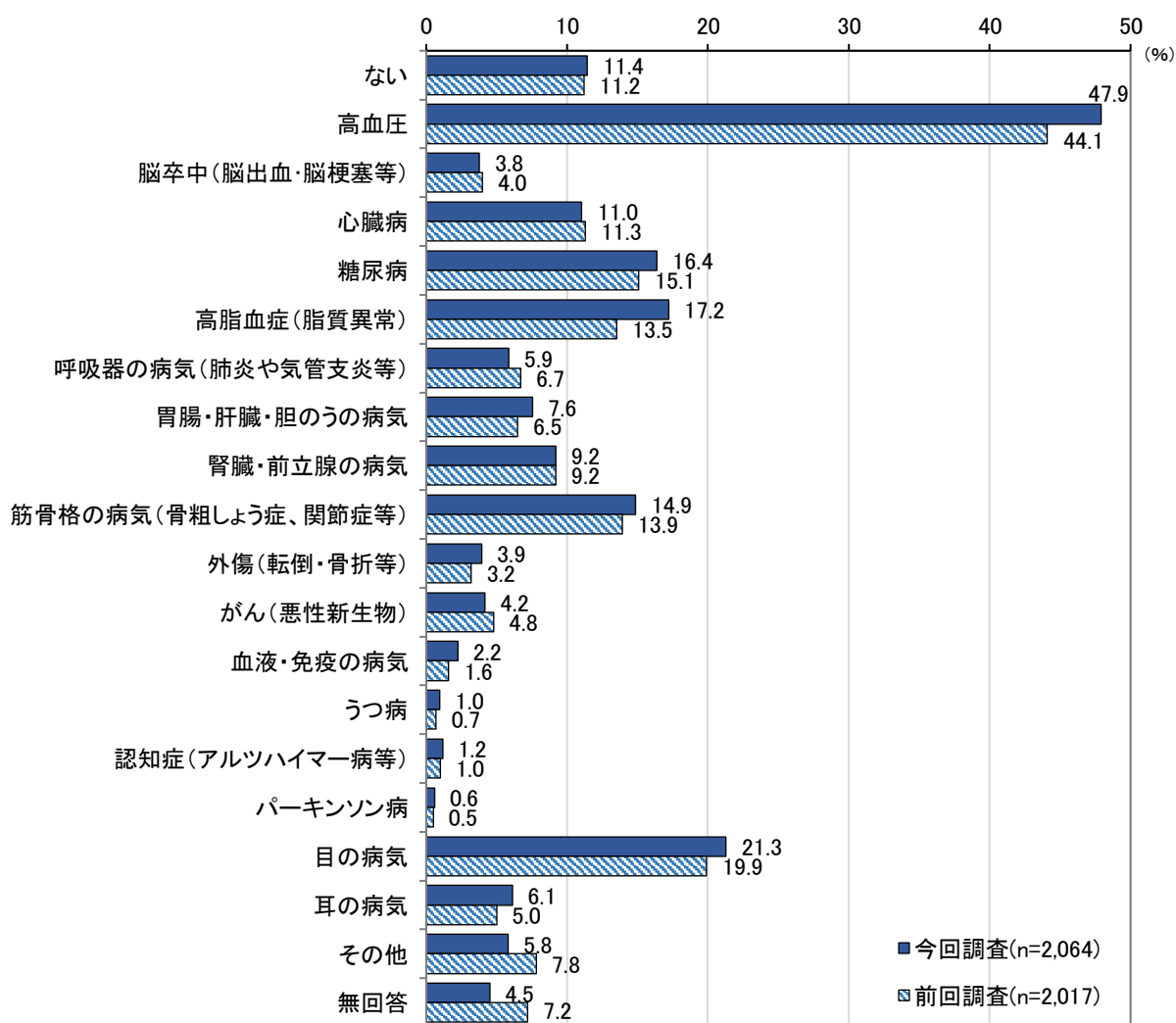
設問内容	該当する選択肢
Q 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	「3. できない」



(4) 疾病の状況

全体で見ると、「高血圧」が47.9%と突出して多く、次いで「目の病気」、「高脂血症（脂質異常）」、「糖尿病」、「筋骨格の病気」と続きます。これらの疾病については、3年前の前回調査と比較して、増加が大きいことも見て取れます。高血圧は、要介護認定の原因疾患の上位である「脳血管疾患」のリスクを高めるため、高血圧の高齢者の増加を抑制するために、生活習慣の改善に対するアプローチが必要と言えます。

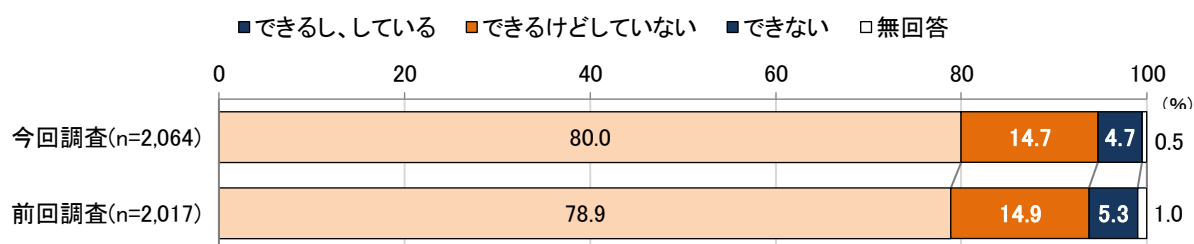
【Q 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか】



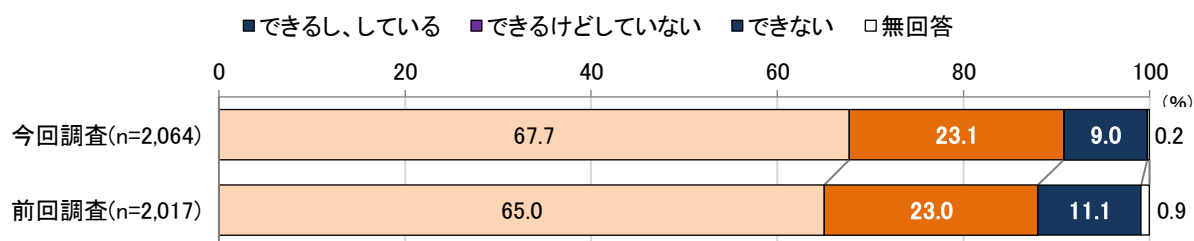
(5) 住み慣れた地域で生活していくために求められているサービス

買い物や食事の準備など日常生活が「できない」「できるけどしていない」高齢者の合計は、前回調査よりもわずかに減少していますが、これらの高齢者の数は全体の2～3割に達しており、決して少ない値ではありません。また、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯の増加を反映するように、緊急時や困ったときに対応してくれるサービスの整備を求める声は、全体の約75%近くに上っています。

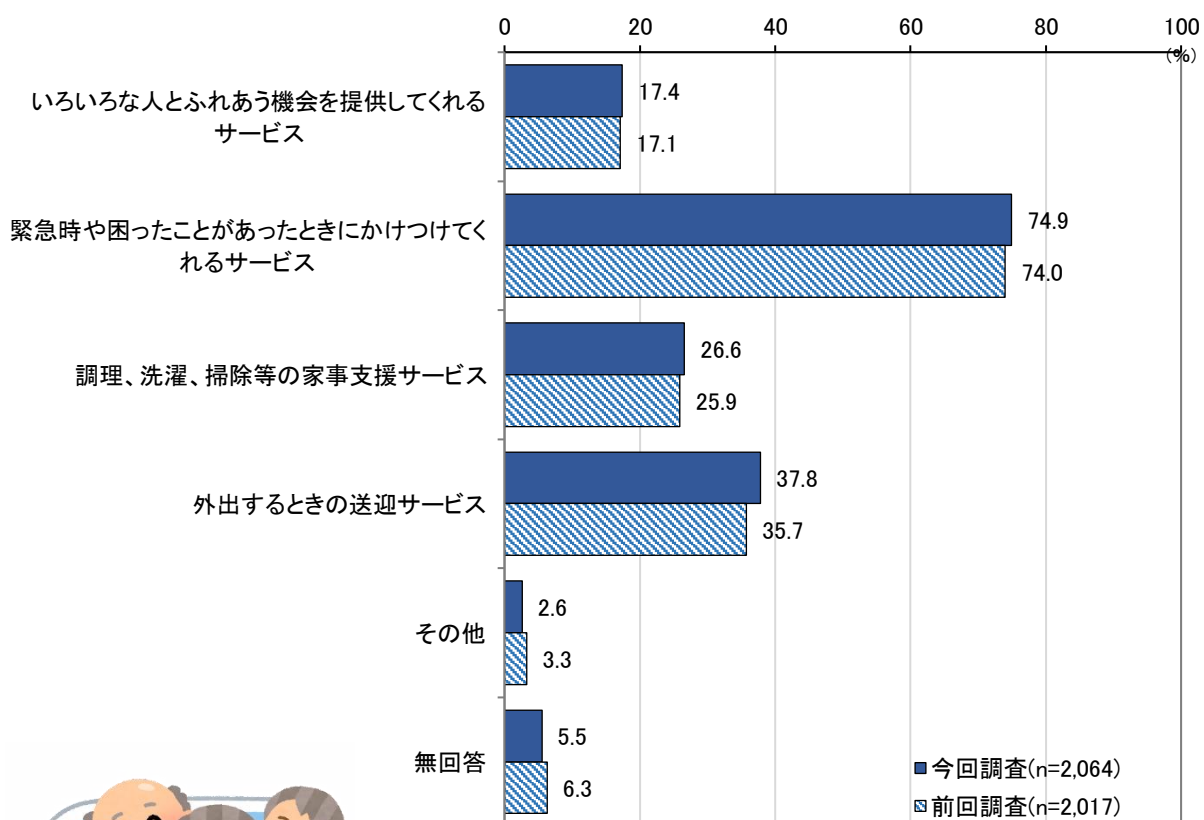
【Q 自分で食品・日用品の買物をしていますか】



【Q 自分で食事の用意をしていますか】



【Q 住み慣れた地域で生活をするため、介護保険サービス以外に求めるサービスは】



5 第8期計画の評価

本計画の策定にあたり、前期計画である第8期計画（令和3～5年度）の進捗状況等の評価を行いました。具体的には、要介護（支援）認定者数や介護給付費等における計画値と実績値の乖離状況と、自立支援・介護予防又は重度化防止等の各取組みにおける到達目標の達成状況を分析し、評価を行いました。

(1)被保険者数・要介護(支援)認定者数等の評価

第8期は第7期と比較して高齢者人口の増加が緩やかであったことから、第1号被保険者数も計画値を下回りました。要介護（支援）認定者数及び認定率については、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響等により2020年度（令和2年度）から減少に転じており、感染症による影響を想定していない第8期計画値を大きく下回っています。

【第1号被保険者数の評価】（出典：事業状況報告）

[9月末現在]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数	8,562	8,504	99.3%	8,609	8,504	98.8%	8,658	8,508	98.3%
前期高齢者	4,007	4,180	104.3%	3,904	4,013	102.8%	3,800	3,868	101.8%
後期高齢者	4,555	4,324	94.9%	4,705	4,491	95.5%	4,858	4,640	95.5%

【要介護（支援）認定者数等の評価】（出典：事業状況報告）

[9月末現在]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
要支援認定者数	350	337	96.3%	360	312	86.7%	366	295	80.6%
要支援1	190	201	105.8%	192	174	90.6%	194	170	87.6%
要支援2	160	136	85.0%	168	138	82.1%	172	125	72.7%
要介護認定者数	1,118	1,093	97.8%	1,138	1,089	95.7%	1,160	1,029	88.7%
要介護1	420	413	98.3%	430	373	86.7%	440	352	80.0%
要介護2	216	209	96.8%	220	227	103.2%	222	225	101.4%
要介護3	162	150	92.6%	166	168	101.2%	168	144	85.7%
要介護4	196	197	100.5%	199	191	96.0%	204	187	91.7%
要介護5	124	124	100.0%	123	130	105.7%	126	121	96.0%
認定者総計	1,468	1,430	97.4%	1,498	1,401	93.5%	1,526	1,324	86.8%
要介護認定率	17.1%	16.8%	98.2%	17.4%	16.5%	94.8%	17.6%	15.6%	88.4%

(2)介護給付費等の評価

介護給付費等及び地域支援事業費の計画値と実績値を比較すると、全ての年度（※）において、その総計は実績値が計画値を大きく下回っています。

介護給付費等について、第7期は「施設介護サービス費」を筆頭に介護給付費等の増加が著しかったため、第8期においても給付費等が増加する予測を立てていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、第8期初年度から減少に転じています。サービス種別別

にみると、介護老人保健施設等の「施設介護サービス費」、特定入所者介護サービス費等の「その他介護（予防）給付費」の減少が顕著で、計画値との乖離が非常に大きくなっています。

地域支援事業費については、総額は増加傾向にあるものの、高齢者人口の伸びの鈍化を受け、実績値は計画値を大きく割り込みました。

以上から、第8期における介護保険特別会計は黒字となる見込みであり、費用面のみで見ると、安定した事業運営が出来ている状況です。

(※) 令和5年度の実績値は、12月までの給付実績により見込値を推計しています。

①介護給付費等

【介護サービス給付費（A）】（出典：事業状況報告）

[単位：千円]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度（実績値は推計）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
ア 居宅サービス	1,112,055	1,031,027	92.7%	1,158,439	1,057,750	91.3%	1,202,036	1,050,277	87.4%
訪問介護	189,200	168,430	89.0%	196,698	155,496	79.1%	201,932	154,461	76.5%
訪問入浴介護	1,899	1,706	89.8%	1,885	2,127	112.8%	2,249	2,598	115.5%
訪問看護	41,885	33,675	80.4%	43,862	34,394	78.4%	45,923	38,631	84.1%
訪問リハビリテーション	11,016	11,197	101.6%	10,938	12,865	117.6%	10,888	14,295	131.3%
居宅療養管理指導	13,260	9,353	70.5%	13,671	10,748	78.6%	14,127	11,913	84.3%
通所介護	322,818	279,825	86.7%	347,423	309,401	89.1%	363,598	304,750	83.8%
通所リハビリテーション	198,903	213,445	107.3%	206,382	213,523	103.5%	215,982	205,277	95.0%
短期入所生活介護	106,228	87,714	82.6%	106,151	87,137	82.1%	109,567	96,407	88.0%
短期入所療養介護	3,529	9,058	256.7%	4,187	6,226	148.7%	4,187	6,545	156.3%
福祉用具貸与	42,437	44,065	103.8%	44,147	48,961	110.9%	46,234	52,090	112.7%
福祉用具購入費	1,787	1,993	111.5%	1,787	1,726	96.6%	1,787	1,233	69.0%
住宅改修費	3,051	4,181	137.0%	3,051	3,185	104.4%	3,051	3,834	125.7%
特定施設入居者生活介護	62,714	57,403	91.5%	62,749	59,744	95.2%	64,706	49,211	76.1%
居宅介護支援費	113,328	108,982	96.2%	115,508	112,217	97.2%	117,805	109,032	92.6%
イ 地域密着型サービス	276,424	273,176	98.8%	287,436	283,125	98.5%	290,365	278,555	95.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	7,896	0.0%	0	11,900	0.0%	0	10,314	0.0%
地域密着型通所介護	91,215	92,782	101.7%	95,958	91,677	95.5%	98,887	88,697	89.7%
小規模多機能型居宅介護	84,236	71,284	84.6%	87,623	75,426	86.1%	87,623	79,149	90.3%
認知症対応型共同生活介護	100,973	101,214	100.2%	103,855	104,122	100.3%	103,855	100,395	96.7%
ウ 施設サービス費	978,437	914,747	93.5%	978,980	867,405	88.6%	978,980	864,863	88.3%
介護老人福祉施設	358,557	341,719	95.3%	358,756	337,533	94.1%	358,756	322,524	89.9%
介護老人保健施設	542,203	520,954	96.1%	542,504	486,955	89.8%	542,504	496,406	91.5%
介護療養型医療施設	74,288	0	0.0%	74,329	0	0.0%	74,329	0	0.0%
介護医療院	3,389	52,074	1536.6%	3,391	42,917	1265.6%	3,391	45,933	1354.6%
介護給付費合計（ア～ウ）	2,366,916	2,218,950	93.7%	2,424,855	2,208,280	91.1%	2,471,381	2,193,695	88.8%

【介護予防サービス給付費（B）】（出典：事業状況報告）

[単位：千円]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度（実績値は推計）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
ア 介護予防サービス	74,894	75,723	101.1%	77,594	67,212	86.6%	80,243	83,423	104.0%
介護予防訪問看護	4,884	6,591	135.0%	5,279	6,746	127.8%	5,517	7,940	143.9%
介護予防訪問リハビリテーション	4,078	4,750	116.5%	4,080	5,157	126.4%	4,080	6,023	147.6%
介護予防居宅療養管理指導	869	632	72.7%	936	1,073	114.6%	936	1,127	120.4%
介護予防通所リハビリテーション	41,566	37,361	89.9%	42,987	30,504	71.0%	43,707	27,413	62.7%
介護予防短期入所生活介護	1,051	434	41.3%	1,330	315	23.7%	1,330	749	56.3%
介護予防短期入所療養介護	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	6,350	8,710	137.2%	6,615	8,370	126.5%	6,683	8,583	128.4%
介護予防福祉用具購入費	1,069	567	53.0%	1,069	767	71.7%	1,469	683	46.5%
介護予防住宅改修費	1,544	3,567	231.0%	1,544	2,312	149.7%	1,544	3,303	213.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	4,145	3,458	83.4%	4,147	3,335	80.4%	5,211	4,228	81.1%
介護予防支援	9,338	9,653	103.4%	9,607	8,633	89.9%	9,766	8,850	90.6%
イ 地域密着型介護予防サービス	6,453	7,964	123.4%	6,457	7,220	111.8%	6,457	7,262	112.5%
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,453	7,964	123.4%	6,457	6,751	104.6%	6,457	6,147	95.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0.0%	0	469	0.0%	0	1,115	0.0%
予防給付費合計（ア～イ）	81,347	83,687	102.9%	84,051	74,432	88.6%	86,700	90,685	104.6%

【その他介護（予防）給付費（C）】（出典：事業状況報告）

[単位：千円]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度（実績値は推計）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
特定入所者介護サービス費等	95,049	76,590	80.6%	96,361	66,216	68.7%	97,691	68,790	70.4%
高額介護サービス費等	62,567	58,084	92.8%	63,794	57,845	90.7%	65,528	58,141	88.7%
高額医療合算介護サービス費等	9,174	7,988	87.1%	9,354	7,821	83.6%	9,608	8,868	92.3%
審査支払手数料	2,632	2,519	95.7%	2,683	2,508	93.5%	2,756	2,530	91.8%
その他給付費 計	169,422	145,181	85.7%	172,192	134,390	78.0%	175,583	138,329	78.8%

【介護給付等合計（A～Cの計）】

[単位：千円]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度（実績値は推計）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
介護給付等合計	2,617,685	2,447,818	93.5%	2,681,098	2,417,102	90.2%	2,733,664	2,422,709	88.6%

②地域支援事業費（出典：介護保険特別会計決算及び給付実績）

[単位：千円]

	令和3年度			令和4年度			令和5年度（実績値は推計）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
総合事業	83,055	70,808	85.3%	85,886	75,486	87.9%	86,524	80,007	92.5%
総合事業以外	65,767	53,269	81.0%	66,425	58,001	87.3%	67,089	59,617	88.9%
地域支援事業費計	148,822	124,077	83.4%	152,311	133,487	87.6%	153,613	139,624	90.9%

(3)各取組みの評価

第8期計画の達成状況を確認するために、各取組みの達成目標に対する進捗度について、次のとおり自主評価を行いました。評価結果は日出町介護保険運営協議会にて報告し、委員から出された意見を受け、次年度に向けた改善策を検討するなど、PDCAサイクルを構築しています。

【評価の内容】

「◎」：達成できた	「○」：概ね達成できた
「▲」：達成が不十分だった	「×」：全く達成できなかった。

①自立支援、介護予防又は重度化防止の取組み

地域で生活する高齢者の日常生活支援や、高齢者の生活を地域で支えていく体制の整備、介護予防の取組みを行う地域の支援等について、第8期における各年度に目標値を設定しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の取組みについては停滞していましたが、徐々にコロナ禍の影響が薄れ、実績が上がってきている状況です。

項 目	R3 年度		R4 年度		R5 年度	自己評価 (R4 まで)
	目標	実績	目標	実績	目標	
1 ハッピー教室（転倒骨折予防教室）実施回数（新規）	1 か所	0 か所	1 か所	0 か所	1 か所	×
2 健康お話し隊実施回数	35 回	21 回	36 回	19 回	37 回	▲
3 ほほえみ広場年間参加者数	600 人	280 人	650 人	568 人	700 人	○
4 ひじエプロン隊年間活動回数	50 回	36 回	100 回	101 回	150 回	○
5 住民主体の自主教室等設置地区	55 地区	54 地区	60 地区	56 地区	65 地区	○
6 リハビリテーション専門職年間派遣事業所数	2 事業所	0 事業所	2 事業所	0 事業所	2 事業所	▲
7 総合相談件数	180 件	235 件	190 件	197 件	200 件	○
8 実態把握訪問実施回数	150 回	275 件	160 回	205 件	170 回	◎
9 地域ケア会議実施回数	19 回	17 回	19 回	18 回	19 回	◎
10 介護ネットワーク会議・困難事例検討会実施回数	12 回	12 回	12 回	6 回	12 回	○
11 介護ボランティア養成講座修了者数	20 人	2 人	30 人	6 人	30 人	▲
12 認知症サポーター養成講座修了者数	50 人	31 人	50 人	38 人	50 人	▲
13 認知症高齢者等SOSネットワーク協力事業所数	41 事業所	40 事業所	42 事業所	40 事業所	43 事業所	▲
14 認知症カフェ参加者数	140 人	115 人	150 人	116 人	160 人	▲
15 地域ネットワーク（配食）事業登録者数	120 人	119 人	120 人	112 人	120 人	◎
16 日出町在宅医療連携推進会議実施回数	2 回	0 回	2 回	0 回	2 回	×

②介護給付等適正化の取組み

介護保険事業を適正に運営していくために、高齢者に対し、自立支援に資する真に必要な介護サービスの提供がなされるよう、介護給付費等適正化にかかる各取組みを実施しています。概ね目標を達成できていますが、「2 ケアプランの点検」は、コロナ禍の影響等により実施が滞っています。

項目	実施内容	目標(各年度同一)	実績		自己評価
			R3年度	R4年度	
1 要介護認定の適正化	認定調査に係る点検(形式チェック)	全件	全件	全件	○
	認定調査判断基準の平準化のための調査員検討会の実施	年6回開催	6回開催	6回開催	○
2 ケアプランの点検	事業所への訪問指導によるケアプラン点検	実地事業所 7件/7件	1件	1件	×
3 住宅改修等の点検	住宅改修適正価格の確認のため建築担当課による点検	全件	全件	全件	○
	福祉用具購入訪問調査	内容に疑義が生じた事例	疑義が生じた事例	疑義が生じた事例	○
	軽度者に対する福祉用具貸与の調査	全件	全件	全件	○
4 縦覧点検・医療情報との突合	縦覧点検	国保連合会への委託による実施	国保連のへの委託	国保連のへの委託	○
	医療給付状況突合リストによる点検	毎月実施 全帳票確認(後期高齢除外)	全帳票(毎月)	全帳票(毎月)	○
5 介護給付費通知	受給者に対して保険給付状況を通知	年1回 受給者全員	全受給者(1回)	全受給者(1回)	○
6 その他の取組	居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所に対する、人員・運営基準等の指導	全事業所対象 実地指導:3年に1回実施 集団指導:3年に1回実施	実地指導4件 集団指導2件	運営指導5件 集団指導0件	○

6 第9期計画に向けた課題

高齢者を取り巻く現状や、第8期における介護保険事業の運営状況及び、自立支援、介護予防又は重度化防止の取組み状況等から、第9期に向けた課題を抽出しました。第9期計画は、これらの課題解決に向けた取組みを実施していきます。

【第9期に向けた課題を解決するための取組み方針】

- 高齢者人口の増加、コロナ禍の反動等による要介護(支援)認定率の上昇の抑制
- 高齢者のみの世帯の増加に向けた、見守りサービス等の強化及び生活支援体制の構築
- 高齢者の社会参加の促進や外出の支援
- 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる体制の構築及び家族への支援
- 要介護状態の原因疾患につながる生活習慣病の予防
- 介護保険制度を持続可能とするため、介護給付等適正化の取組みの推進